

(案)

申請書（高度分離・回収事業計画）

<元号>XX年XX月XX日

環境大臣 殿

申請者
住所 :
氏名又は名称 :
代表者の氏名 :
電話番号 :

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律第 16 条に規定する環境大臣の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に係る事項
(法第 16 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号)

	申請者			
	(個人である場合)			
	(ふりがな)	生 年 月 日	本籍	
	名 称		住所	
	(法人である場合)			
	(ふりがな) ※	住 所	電話番号	(ふりがな)
	名 称			代表者の氏名
	役員（申請者が法人である場合）			
	別添 1 のとおり			
	令第 7 条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
	(ふりがな)	生 年 月 日	本籍	
氏 名	役職名・呼称	住所		

2. 再資源化の実施方法 (法第 16 条第 2 項第 4 号)	別紙 1 「再資源化の実施方法」 のとおり
-------------------------------------	-----------------------

3. 再資源化事業の実施の効率化の程度を示す指標 (法第 11 条第 2 項第 4 号)	別紙 2 「指標の算出結果」 のとおり
---	---------------------

4. その他高度分離・回収事業の内容 (法第 16 条第 2 項第 4 号、規則第 34 条)	再資源化を実施する廃棄物の種類	一般廃棄物 () 産業廃棄物 ()
	再資源化により得られる見込みの再生部品又は再生資源の数量及びその利用方法	
	再生部品名もしくは再生資源の利用方法	再生部品又は再生資源の数量

5. 高度分離・回収事業を実施する区域 (法第 16 条第 2 項第 5 号)	例：●●県▲▲市
--	----------

6. 廃棄物の処分の用に供する施設の所在地、構造及び設備 (法第 16 条第 2 項第 6 号及び第 7 号)	施設の一覧等	別紙 3 「本事業に用いる処分拠点の一覧表」、別紙 4 群「各処分拠点の詳細」、別紙 5 群「本事業に用いる処理施設の詳細」、別紙 6 群「本事業に用いる廃棄物処理施設における維持管理の計画」 のとおり
	廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設を設置しようとする場合	別紙 7 群「本事業で新たに設置する処理施設の詳細」

(案)

	には、当該廃棄物処理施設に関する事項	
	設置しようとする廃棄物の処分の用に供する施設において用いる設備・装置の詳細	別紙8群「税制優遇を希望する導入設備・装置の一覧等」のとおり
7. その他省令で定める事項 (法第16条第2項第8号)	認定後に実施する廃棄物の処分の用に供する施設が廃棄物処理施設の場合には、当該廃棄物処理施設に係る廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項	別紙5群「本事業に用いる処理施設の詳細」のとおり
	規則第三十二条の規定により廃棄物ごとに環境大臣が定める事項	別紙9「規則第三十二条の規定により廃棄物ごとに環境大臣が定める事項について」のとおり
8. 申請者の能力等の証明 (法第16条第3項第4号他)		別紙10「誓約・保証書」の通り
【備考】		
● 「1. 申請者に係る事項」において、申請者が法人である場合、法人の種類を表す部分も含め履歴事項全部証明書のとおり記載すること。 ● 申請に際しては、登録免許税法に基づく登録免許税として●●万円を国（麹町税務署あて）に納付し、その領収書を添付すること。 ● 各欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		
【担当者情報】		
・企業名：XXX(株) ・氏名：XX XX ・住所：■■県▲▲市・・・ ・所属：■■部●●課 ・連絡先：(TEL) XX-XXXX-XXXX、(FAX) XX-XXXX-XXXX、(Mail) XXXXXXXX@XXXXXX.co.jp		

(案)

【別添１：役員の一覧】

<作成上の注意点>

※申請者に法人を複数含む場合は、構成する法人ごとに本紙を作成すること。

1. 役員が所属する法人

(ふりがな) ※ 名 称	住 所	電話番号	(ふりがな) 代表者の氏名
●●●●●●株式会社	東京都千代田区 XXXXXXXX	03-XXXX-XXXX	かんきょう たろう 環境 太郎

※法人の種類を表す部分も含め履歴事項全部証明書のとおり記載すること。

2. 役員の一覧

(ふりがな) 氏 名	役職名	生 年 月 日	本 籍 住 所
かんきょう たろう 環境 太郎	代表取締役	昭和 XX 年 XX 月 XX 日	東京都千代田区 XXXXXXXX 東京都千代田区 XXXXXXXX
かんきょう じろう 環境 次郎	取締役	昭和 XX 年 XX 月 XX 日	東京都千代田区 XXXXXXXX 東京都千代田区 XXXXXXXX
かんきょう さぶろう 環境 三郎	監査役	平成 XX 年 XX 月 XX 日	東京都千代田区 XXXXXXXX 東京都千代田区 XXXXXXXX
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...

(案)

【別添 2：添付資料一覧】

申請者の区分	個 人	
	法 人	
廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設の設置の有無	あ り	
	な し	

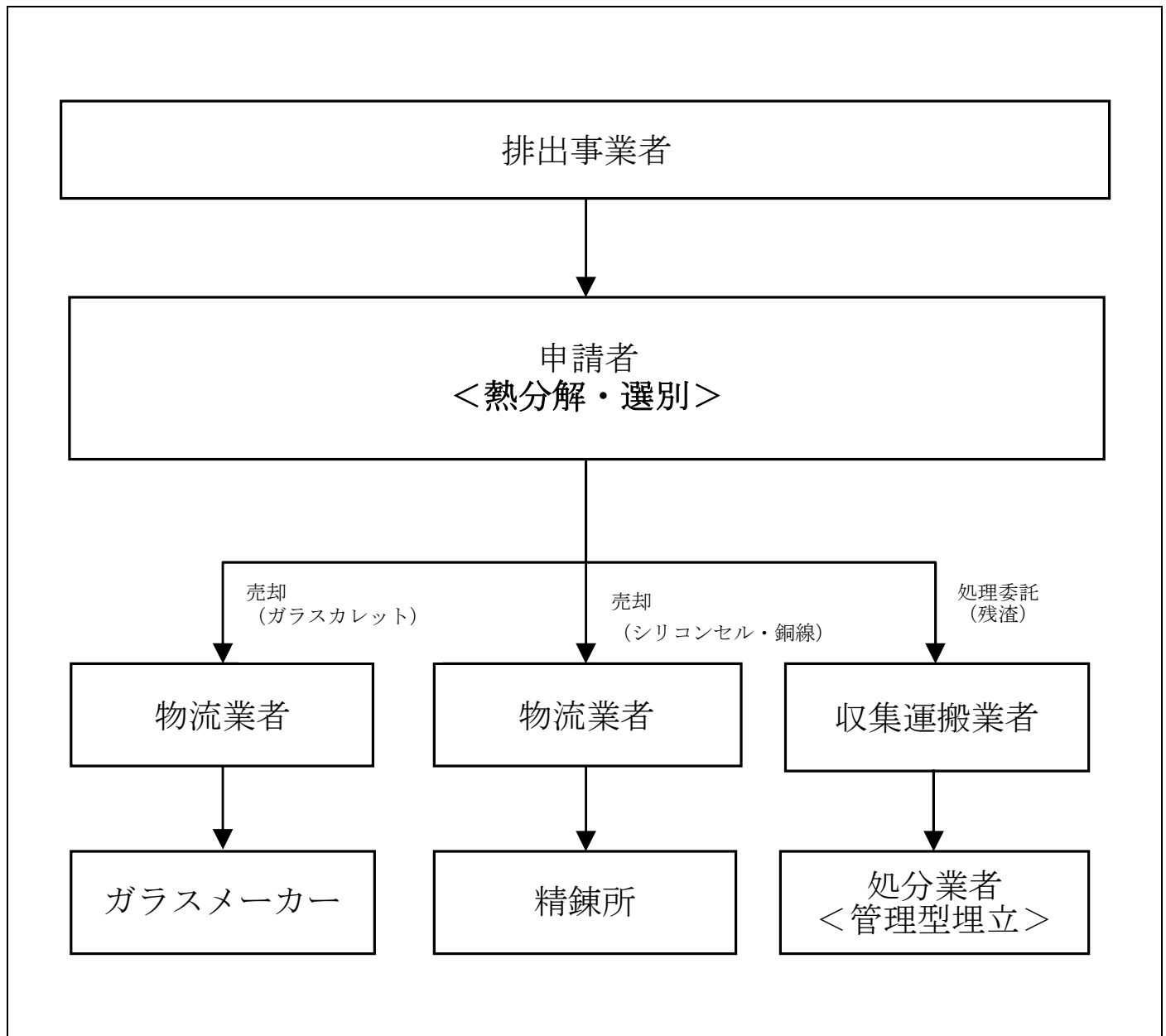
※該当する項目に「○」を付けること

添付資料	資料番号	書面の 有無
1. 当該申請に係る廃棄物の処分の用に供する施設（保管の場所を含む。）の構造を明らかにする図面 （規則第 33 条第 1 号）	添付 1	
2. （申請者が法人である場合） 定款及び登記事項証明書 （規則第 33 条第 2 号）	添付 2	
3. （申請者が個人である場合） 住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。） （規則第 33 条第 3 号）	添付 3	
4. 申請者が規則第三十八条第一号イ及びロに掲げる基準に適合することを示す書類 （規則第 33 条第 4 号）	添付 4	
5. 法第十六条第二項第四号に規定する指標の算出の根拠を示す書類 （規則第 33 条第 5 号）	添付 5	
6. 申請者が法第十六条第三項第六号イからトまでのいずれにも該当しないことを示す書類 （規則第 33 条第 6 号）	添付 6	
7. 当該施設に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律第八条第一項、第九条第一項、第十五条第一項又は第十五条の二の六第一項の規定による許可を受けている場合にあっては、当該許可を受けていることを証する書類 （規則第 33 条第 7 号）	添付 7	
8. 当該申請に係る廃棄物の処分の用に供する施設が規則第三十八条第二号イ、ロ及びニ並びに第三十九条各項に掲げる基準に適合することを説明する書類 （規則第 33 条第 8 号）	添付 8	
9. （廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設を設置しようとする場合） 当該廃棄物処理施設の構造を明らかにする処理工程図及び設計計算書並びに当該廃棄物処理施設の付近の見取図 （規則第 33 条第九号イ）	添付 9	
10. （廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設を設置しようとする場合） 当該廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類 （規則 33 条第九号ロ）	添付 10	
11. （廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設を設置しようとする場合） 当該廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類 （法第 16 条第 3 項）	添付 12	
12. （廃棄物の処分の用に供する廃棄物処理施設を設置しようとする場合） 当該廃棄物処理施設に関する法第十六条第三項第四号ハに掲げる計画が規則第四十一条で定める技術上の基準に適合していることを示す書類 （法第 16 条第 3 項）	添付 13	
13. （その他廃棄物ごとに環境大臣が定める書類及び図面） ※処理する廃棄物の種類に応じ、告示で定めた書類及び図面 （規則第 33 条第 10 号）	添付 14	

※添付した項目に「○」を付けること

再資源化の実施方法

1. 処理フロー図



(案)

2. 地域の環境の保全のための取組及び地域の社会経済の持続的発展に資する取組

(自由記述)

例)

- 従業員として地域住民を雇用する
 - 企業版ふるさと納税を実施する
 - 児童・生徒等の地域住民を対象とした環境学習会の開催
- など

3. 廃棄物処理施設を設置しようとする場所の周辺地域との調和の確保に向けた取組

<作成上の注意点>

※廃棄物処理施設を設置する場合のみ記載すること。

※地域との理解醸成にむけた取組を記載すること

実施の内容	(自由記述) 例) ● 周辺住民と対象とした説明会の実施 ● 周辺家屋への戸別訪問及び事業の説明 ● 周辺地域で実施される会合での説明の実施 ● 工業専用地域での事業であり、周囲に住家がないことを確認したうえで、説明会の実施を見送った など
当該実施内容が調和の確保に向けた取組として適切だと判断した理由	(自由記述)

(案)

4. 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法

<作成上の注意点>

※高度化法で事業拡大をする場合のみ記載すること。

※申請者に係る内容のみを記述し、再委託受託者の内容は含めないこと。

※財務状況に応じて、添付4にて追加書類を求める場合がある。

施設の設置及び維持管理等に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額 (千円)	
事業の開始に要する 資 金 の 総 額	X,XXX,XXX 円	
土 地	XXX,XXX 円	
事 務 所	XXX,XXX 円	
処 理 施 設	XXX,XXX 円	
保 管 施 設	XXX,XXX 円	
調 達 方 法	自己資金	XX,XXX 円
	借入金	XXX,XXX 円
	(借入先名)	■■銀行
		●●銀行
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

(案)

(別紙1・補足資料)計画の概要

申請者	氏名又は名称	●●●●株式会社						
	住所	■●県▲▲市××××町・・・						
事業内容	事業を実施する区域	■●県						
	計画で取り扱う廃棄物の種類と性状	一般廃棄物（ ）、産業廃棄物（ ）						
	処分拠点の名称及び住所	●●●●株式会社	■●県▲▲市××××町・・・					
		・・・	・・・					
	再資源化により得られる再生材の種類	例：板ガラス原料として使用できる品質のガラスカレット						
	再資源化事業の生産性の向上の程度を示す指標等							
		令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	事業目標年度
	再生材供給量 [トン]	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX
	廃棄物の処分量 [トン]	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX
指標	①温室効果ガスの削減効果	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %
	②資源循環効果	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %	XX %
処理プロセスの概要	(自由記述)							

指標の算出結果

		事業シナリオ							基準 シナリオ	備考
		令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度	令和 X 年度		
		(計画値)	(計画値)	(計画値)	(計画値)	(計画値)	(計画値)	事業目標年度		
温室効果ガスの削減効果	温室効果ガス排出量 [kgCO ₂ e／トン]	7,000	(任意記入)	(任意記入)	(任意記入)	(任意記入)	(任意記入)	5,000	7,000	
	基準シナリオ との比較※	—	—	—	—	—	—	28.6% 減少		
資源循環効果	特定の再生材製造量 [トン]	0	1,200	4,000	10,000	13,000	19,000	25,000		
	指定する廃棄物の 処分量 [トン]	0	5,000	15,000	30,000	35,000	40,000	50,000		
	資源循環効果 [%]	—	24.0%	26.7%	33.3%	37.1%	47.5%	50.0%	20.0%	
	基準シナリオとの 比較※	—	4.0 pt 増加	6.7 pt 増加	13.3 pt 増加	17.1 pt 増加	27.5 pt 増加	30.0 pt 増加		
操業に関する備考		事業所建設	第 4 四半期か ら稼働予定					指標として扱 う		

※（計画値）については、事業目標年度までに向けた参考値

※各数値の根拠については添付 5 参照

処分拠点の一覧表

＜作成上の注意点＞

※「処分拠点」とは、処理施設が1つ以上存在する申請者の事業所を指す。

※処分拠点には手解体・分別を行う拠点を含む。

【高度分離・回収事業計画の認定範囲】

処分拠点 No.	氏名又は名称	法人番号	処分拠点の名称及び所在地	処理内容
1	株XXXX	XXXXXXXXXXXXXX	XXX 事業所 第一工場 (■■県▲▲市・・・)	
2	同上	同上	XXX 事業所 第二工場 (■■県▲▲市・・・)	

【高度分離・回収事業計画の認定範囲外】

処分拠点 No.	氏名又は名称	法人番号	処分拠点の名称及び所在地	処理内容
1	株XXXX	XXXXXXXXXXXXXX	XXX 事業所 第一工場 (■■県▲▲市・・・)	
2	同上	同上	XXX 事業所 第二工場 (■■県▲▲市・・・)	

各処分拠点の詳細

<作成上の注意点>

※本紙は別紙 8 【高度分離・回収事業計画の認定範囲】に記した処分拠点ごとに作成すること。

※別紙番号は、下記 1.の「処分拠点 No.」（親番号）を用いて、「別紙 4 - 親」となるように採番すること。

1. 処分拠点の概要

処分拠点 No.	氏名又は名称	法人番号	処分拠点の所在地（若しくは場所）	電話番号
1	(株)XXXX	XXXXXXXXXXXXXX	<新設工事を実施しない場合> ■■県▲▲市・・・ <新設工事を実施する場合> 5.参照	XX-XXXX-XXXX

2. 計画地周辺の状況

排水の状況					その他
排 水 の 状 況	公 共 下 水 道	公 共 用 水 域※	地 下 浸 透	無	
	※公共用水域の場合 水路名（				

※排水の状況については、該当するものに○をつけること。

(案)

3. 上記処分拠点における工程図

<作成上の注意点>

※各拠点において搬入（処理対象の廃棄物等や中間品など）から搬出（中間品や残渣など）に至るまでに存在する全ての工程を記載すること。

（自由記述）

(案)

4. 本処分拠点に含まれる保管施設の概要

＜作成上の注意点＞

※申請者が自ら設置する施設のみ記載すること

※「保管施設 No.」は1. に記載した「処理施設 No.」を親番号とし、それぞれの保管施設ごとに子番号を付けること。

保管施設 No.	保管する廃棄物の種類	処理前及び 処理後の別	保管面積	保管高さ※	設置場所の別（屋内又は屋外）	
					屋外保管を伴う場合の対応方針	
1 - 1	廃プラスチック類	処理前	XX m2	XX m	屋外	プラスチックドラムを用いて保管
1 - 2	廃プラスチック類	処理後	XX m2	XX m	屋内	—
1 - 3						
...						
...						

※産業廃棄物の保管の高さについては、規則第 27 条を予め確認すること。

5. 事業地の状況

登記簿上の所在地	地番	地目	一部利用※1の該当	所有者※2
■■県▲▲市・・・	XXXX 番 XX	宅地	非該当	XXXX(株)
■■県▲▲市・・・	XXXX 番 XX	宅地	非該当	XX XX
■■県▲▲市・・・	XXXX 番 XX	雑種地	該当	XX XX

※1 該当筆の全ての敷地ではなく、一部のみを使用する場合に該当します。一部利用の際は控除面積を明らかにする図面を添付すること。

※2 申請者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付すること。

(申請時に所有権等を有しない場合は、事業開始前に報告徴収等により権利を有している状態であるか確認する)

本事業に用いる処理施設の詳細

＜作成上の注意点＞

- ※本紙は別紙 3【高度分離・回収事業計画の認定範囲】に記した処分拠点ごとに情報を網羅すること。
- ※「処理施設 No.」は別紙 3 で記載した「処分拠点 No.」に加えて、処分拠点に含まれる施設ごとに子番号を付けること。
- ※別紙番号は、下記 1.の「処分拠点 No.」（親番号）を用いて、「別紙 5－親」となるように採番すること。

1. 処分拠点の概要

処分拠点 No.	氏名又は名称	法人番号	処分拠点の所在地（若しくは場所）	電話番号
1	(株)XXXX	XXXXXXXXXXXXXX	<新設工事を実施しない場合> ■■県▲▲市・・・ <新設工事を実施する場合> 別添●参照	XX-XXXX-XXXX

2. 処理施設の一覧・詳細

処理施設 No.	所有権 (予定を含む) ※ 1、 2	処理施設の場所	新たに 設置する 施設への 該当性 ※ 3	処理施設 の種類 ※ 4	処理する 廃棄物の 種類 ※ 5	処理方法	処理能力	型番	処理方式	搬入から 搬出までの 時間	廃棄物処理施設への 該当性		取得済の許可番号		
											該否	施設種類	処分業（11 桁）	施設設置	処分業 許可証 への 記載有無
1－1	申請者	■■県▲▲市・・・ XXX-XX	非該当 (既設)	XXX 施設	廃太陽電池	破碎	X トン／日 (8 時間)	XXXX-XX	XXX	XX：XX ～XX：XX	該当	産業廃棄物 処理施設	XXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXX XXXX	あり
1－2	XXX(株) (申請者の 子会社)	■■県▲▲市・・・ XXX-XX	非該当 (既設)	XXX 施設	廃太陽電池	XXX	X トン／日 (8 時間)	XXXX-XX	XXX	XX：XX ～XX：XX	非該当	—	なし	なし	なし
1－3	申請者	■■県▲▲市・・・ XXX-XX	該当 (新設工 事有り)	XXX 施設	廃太陽電池	XXX	X トン／日 (8 時間)	XXXX-XX	XXX	XX：XX ～XX：XX	該当	産業廃棄物 処理施設	XXXXXXXXXXXXX	—	なし
1－4	申請者	■■県▲▲市・・・ XXX-XX	該当 (新設工 事無し)	XXX 施設	廃太陽電池	XXX	XXX	XXXX-XX	XXX	XX：XX ～XX：XX	該当	産業廃棄物 処理施設	XXXXXXXXXXXXX	—	なし
...															

- ※ 1：施設等の所有権が他者の場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付すること。
- ※ 2：新たに設置する施設については、所有権（又は使用权）を該当事業者が有するかを、事業の進捗に応じて立入検査等で確認する。
- ※ 3：新たに設置する廃棄物処理施設については別紙 6－X も作成すること。
- ※ 4：施設の場合は、具体的に施設名（焼却炉、破碎施設、中和施設、脱水施設等）を記載すること。
処理施設の「能力」の数値は、小数点以下 1 桁まで表記することとし、小数点以下 1 桁未満の数値は切り上げて記載すること。
- ※ 5：処理する一般廃棄物及び産業廃棄物の種類を具体的に記載すること。

本事業に用いる廃棄物処理施設における維持管理の計画

<作成上の注意点>

※本紙は別紙 5 - X の「廃棄物処理施設への該当性」で「該当」と記載した廃棄物処理施設がある場合、当該施設ごとに作成すること。

※申請者が設置する施設に限られ、再委託受託者が設置する場合は対象外である。

※別紙番号は、下表「処理施設 No.」の親番号・子番号を用いて、「別紙 6 - 親 - 子」となるように採番すること。

処理施設 No.		1-1			
設置者の概要		氏名又は名称	(株)XXXX		
		法人番号	XXXXXXXXXXXXXX		
施設の概要		施設名	XXX 施設		
		処理施設の場所	■■県▲▲市・・・ XXX-XX		
		処理施設の種類	廃太陽電池の破碎・選別施設		
		処理する廃棄物の種類	廃太陽電池		
		処理能力	m3/日 () 時間 t/日 () 時間 m3/時間 t/時間		
維持管理の計画	排ガスの性状		設計計算値	維持管理基準値	測定頻度
	ばいじん [g/Nm3]				
	硫黄酸化物 [Nm3/h]				
	窒素酸化物 [cm3/Nm3]				
	塩化水素 [mg/Nm3]				
	ダイオキシン類 [ng-TEQ/Nm3]				
	水銀 [μg/Nm3]				
	放流水の水質		設計計算値	維持管理基準値	測定頻度
	水素イオン濃度 [pH]				
	生物化学的酸素要求量(BOD) [mg/L]				
	化学的酸素要求量(COD) [mg/L]				
	浮遊物質(SS) [mg/L]				
	その他※				
	騒音				
	進藤				
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項				
	その他産業廃棄物処理施設の維持管理に関する事項				

※：騒音・振動について、稼働時間帯で維持管理基準値等が変動する場合は、時間帯別に記載すること。

本事業で新たに設置する処理施設の詳細

<作成上の注意点>

※本紙は別紙 5-X の「新たに設置する施設への該当性」で「該当」かつ、「廃棄物処理施設への該当性」で「該当」と記載した廃棄物処理施設がある場合、当該施設ごとに作成すること。

※申請者が設置する施設に限られ、再委託受託者が設置する場合は対象外である。

※別紙番号は、下表「処理施設 No.」の親番号・子番号を用いて、「別紙 7-親-子」となるように採番すること。

処理施設 No.	1-3		
設置者の概要	氏名又は名称	(株)XXXX	
	法人番号	XXXXXXXXXXXXXX	
施設の概要	施設名	XXX 施設	
	処理施設の場所	■■県▲▲市・・・ XXX-XX	
	処理施設の種類	廃太陽電池の破碎・選別施設	
	処理する廃棄物の種類	廃太陽電池	
	処理能力	m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間	
	着工予定年月日	20XX 年 XX 月 XX 日	
	使用開始年月日	20XX 年 XX 月 XX 日	
位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	処理施設の位置		
	処理施設の処理方法		
	処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガスの量及び処理方法	排ガスの量	
		排ガスの処理方法	
		煙突の状況	煙突の数 本 煙突の高さ m
		煙突の位置	
	処理に伴い生ずる排水の量及び処理方法	排水の量	
		排水の処理方法	
		放流口の位置	
		放流先の概要	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値	排ガスの性状	
		放流水の水質	
		その他	
	その他廃棄物処理施設の構造等に関する事項		

廃棄物処理施設を設置する場合の導入予定設備・装置の一覧等

<作成上の注意点>

※本紙は、申請者が本認定申請に係る廃棄物処理施設を新たに設置する場合に提出を必要とし、廃棄物処理施設を設置しない場合、又は、再委託受託者が設置する場合は作成不要である。

※記載内容は、別紙 7 群「本事業で新たに設置する処理施設の詳細」や添付 1「当該申請に係る廃棄物の処分の用に供する施設（保管の場所を含む。）の構造を明らかにする図面」、添付 9「当該廃棄物処理施設の構造を明らかにする処理工程図及び設計計算書並びに当該廃棄物処理施設の付近の見取図」と整合させること。
※別紙番号は、下表「処理施設 No.」の親番号・子番号を用いて、「別紙 8－親－子」となるように採番すること。

処理施設 No.	1-3	施設名※1	XXX 施設		
施設所有者の氏名又は名称	(株)XXXX	処理施設の場所	■■県▲▲市・・・ XXX-XX		
処理施設の種類	廃太陽電池の破砕・選別施設	処理能力	XX トン／日		
設備 No.	設備の種類※2	メーカー・型番	数量	設置形態	
				新設、又は増設	既設
①	熱分解装置	(株)XX、XX-XX	XX 台	○	
②	選別装置	(株)XX、XX-XX	XX 台	○	
③	搬送装置	(株)XX、XX-XX	XX 台	○	
④	集塵装置	(株)XX、XX-XX	XX 台	○	
⑤	配管	(株)XX、〇〇m ダクト配管	XX 本	○	
⑥					
⑦					
⑧					
…	…	…	…	…	

※1：対象設備が複数の施設にまたがる場合は施設ごとに本紙を作成すること。

※2：設備の種類は下記の設備名を用いること。その詳細について括弧書きで補足すること。

焼却装置、熔融装置、破砕装置及び圧縮装置並びにこれらに附属する搬送装置、貯溜（りゆう）装置、污水处理装置、ばい煙処理装置、押込装置、梱包成型装置、電動機、ポンプ、配管、計測器、破砕装置（熔融装置に附属するものに限る。）、集じん装置その他の附属設備（ボイラー、温水発生器、蓄熱式熱交換器、選別装置、梱包装置、乾燥装置、発酵槽又は反応槽（再生利用の用に供するものに限る。）を有するものに限る。）

規則第三十二条の規定により廃棄物ごとに環境大臣が定める事項について

処理する廃太陽電池の種類及び性状	
処理する廃太陽電池の付属品の種類	
廃棄物の処分の用に供する施設の維持管理に関する計画	
申請者が環境省告示第●●号第四条第一号※に掲げる基準に適合する者であることを説明する書類	

※当該条項は下記のとおり。

「廃太陽電池の受光面に使用されるガラスの性状の確認及び管理を適切に行うことができる者であること」

誓約・保証書

【 氏名又は名称 】は、申請にあたり、下記を誓約・保証します。

1. 申請者が資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（以下「法」という。）第十六条第三項第六号イからトまでのいずれにも該当しないこと。
2. 申請者が資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第三十三条第一号イ及びロに適合すること。
3. 当該申請に係る法第十六条第二項第七号に規定する施設が規則第三十八条第二号イ、ロ及びニに適合すること。
4. 当該申請に係る法第十六条第二項第七号ホに掲げる計画が規則第三十九条各項で定める技術上の基準に適合していること。
5. 当該申請に関する法第十六条第二項第七号二及びホに掲げる計画が当該廃棄物処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び規則四十条で定める周辺の施設について適正な配慮がなされたものであること。
6. 申請者の能力が、当該申請に係る法第十六条第二項第七号二及びホに掲げる計画に従って当該廃棄物処理施設の設置及び維持管理を適確に、かつ、継続して行うに足りるものとして規則第四十一条各号で定める基準に適合するものであること。
7. 上記のいずれかを満たさなくなった場合は、その旨を環境大臣に遅滞なく報告すること。

住所 :

氏名又は名称 :

代表者の氏名 : (申請者が法人の場合に記入)